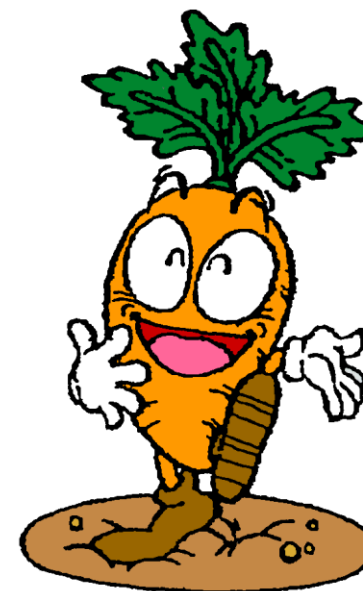




資料6

菊陽町における新球場誘致構想

2024年11月
菊陽町



1 熊本県の動き



■野球場を含めたスポーツ施設整備が早期に実現できるよう丁寧に検討を進める(R5.12県議会)。

■木村県知事の選挙公約に、「任期中に整備方針を決める」と明記。

県が主導して熊本市及び意欲のある市町村や事業者と協力し、官民一体となった前向きな議論を進め、責任ある事業主体による建設再編の方向性を決める

■「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」を設置し、議論開始。

2 菊陽町の動き



■吉本町長の政策提言72の具体策に、「公式野球も可能な新球場建設の整備」を掲げている。

■町としては、県のスポーツ施設整備に対する方向性に賛同し、町議会においても、野球場誘致に向けた前向きな考えを答弁。

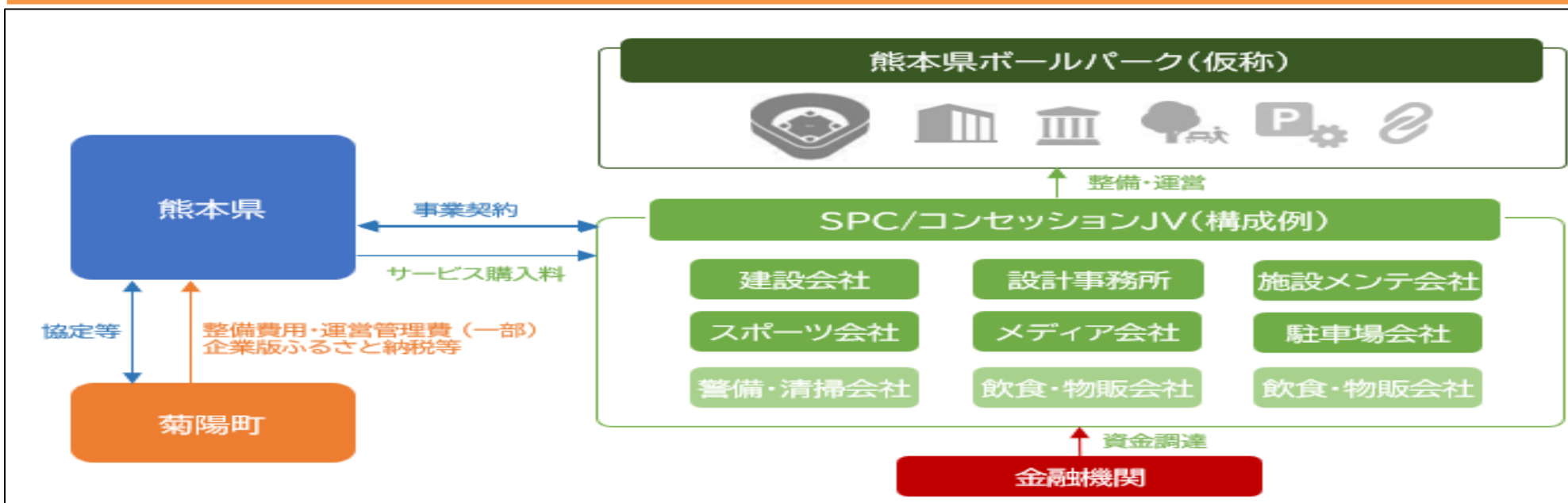
野球場の誘致を実現するためには、単に県に要望するのではなく、町も強い意志と覚悟が必要。町による一定の負担により「県の負担の最小化」に努めるとともに、民間団体を巻き込んだ提案など、魅力ある提案をしていく(R6. 9町議会)

■また、県の動きに迅速に対応できるよう、新球場誘致に係る関連調査を実施。

関連調査内容

- (1)新球場整備の必要性及び効果の整理
- (2)新球場整備候補地の選定
- (3)新球場誘致に係る熊本県への提案内容の整理 ※本町独自の提案内容を整理
- (4)類似関連施設の事業スキームの調査・整理 ※官官・官民連携のスキームを整理

3 新球場建設スキーム案



ポイント (Points)

①自治体による独自負担の提案 (Proposal for Independent Burden by Local Government)

⇒ SPC方式のみでは、実質的な「県の負担の最小化」には繋がらない。

※「起債→サービス購入料償還払い」と名目が変わるだけ

⇒ 町が一部整備費用等を負担し、県の負担軽減を図る。

②企業版ふるさと納税の工夫 (Improvement of Corporate Version Furusato Noze)

⇒ 町が企業版ふるさと納税の受け皿となることで、県内立地企業の多くが利用可能となる。

4 菊陽町の今後の方針



- 町による一定の負担により「県の負担の最小化」に努めるとともに、経済界を中心とした民間団体を巻き込んだ提案とする。
- また、まちづくりや公共交通との関係など、本検討会議の意見を踏まえた提案とする。



**「誰もが菊陽町に野球場をもってきていたい」と思えるような、
菊陽町だからこそできる魅力ある提案をしていきたい
(県総合運動公園周辺・駅を中心とした市街地整備)**

検討会議意見

(1)まちづくりとの関係

- ・地域のネットワーク拠点として、「商業等との複合的な施設」にすることが肝要。

(2)公共交通との関係

- ・一般的にスポーツ施設へは公共交通機関を利用する。
- ・公共交通機関を活用することが渋滞緩和にも繋がる。



ご清聴ありがとうございました

新しいスタイルの未来づくりが始まっています。

 菊陽町

